

3 金融に関する取組

地域金融機関による事業者支援などの金融仲介機能発揮に向けた取組を支援するほか、地域経済の各主体のつなぎ役を果たしています。

前払式支払手段発行者向け説明会の開催

岩手県内の前払式支払手段(商品券・プリペイドカード等)発行者を対象として、事務手続に関する情報提供に加え、前払式支払手段を活用した地域経済活性化事例を共有する説明会を開催。

概要

東北財務局では数年に一度、前払式支払手段発行者向けの説明会を宮城県仙台市にて開催している。

加えて、
このような状況も...

発行者が事務手続に関する
情報を得る機会が限定的。

商品券の需要減少による
事業継続の課題。

発行者が参加しやすい、法令等
知識を習熟する機会を設けたい。

前払式支払手段の有効活用
事例を共有したい。

前払式支払手段発行者向け説明会の開催 (岩手県盛岡市 R7.4.21)

- 資金決済法の概要、事務手続の説明
 - 「MORIO Payによる地域経済活性化の取組」の紹介
- ※MORIO Payとは…盛岡地域独自の電子マネー決済サービス。
地元加盟店で利用すると、ポイント還元を受けられる。

取組の成果

- 県内発行者の**参加率向上**。
(参加率 R6(@仙台市):31% ⇒ R7(@盛岡市):45%)
- 事務手続について、よくある質問を示したことで、発行者の気づきにつながり、発行者の補正や照会に係る事務が軽減。
- MORIO Payを活用した販促キャンペーン・地域イベント開催等の地域経済活性化事例を紹介したことにより、多くの県内発行者が抱える商店街の来客減少などの**課題解決に向けた一助**となった。

【参加者の声】

- 講話を含めとても有意義なものであり、**今後、事業で生かしていきたい。**
- 担当者の異動により、前払式支払手段を初めて担当する場合もあることから、**継続的な説明会の開催を希望する。**



【説明会の様子】

有価証券報告書レビュー解説セミナーの開催

関東財務局は、管内の上場企業(有価証券報告書提出会社)を対象に、より良い企業情報の開示に向けた実務の工夫と改善ポイントの共有のためセミナーを開催。管内の上場企業における企業情報の開示の充実に寄与。

概要

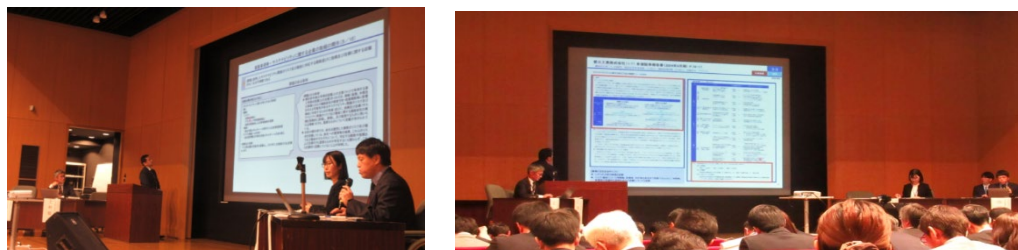
- 金融庁が公表した有価証券報告書レビューの審査結果を踏まえ、有価証券報告書の「**サステナビリティに関する企業の取組の開示**」に焦点を当てた解説セミナーを開催。
- 当セミナーでは、関東財務局の審査担当者によるレビュー結果等の解説のほか、望ましい開示を行っている企業4社より各社の実例を通じた問題意識・工夫等を紹介。

【日 時】令和7年4月11日(金)14～16時

【場 所】さいたま新都心合同庁舎1号館講堂

【参加者】関東財務局に有価証券報告書を提出している上場企業

【内 容】令和6年度有価証券報告書レビュー結果の解説
企業プレゼンテーション



【セミナーの様子（関東財務局の審査官から開示のポイントを説明）】

取組の成果

- サステナビリティ情報の開示(人的資本や気候変動等)をテーマにしたセミナーは全財務局でも**初の開催**となり、**97団体・148名**が参加。新聞等でも報道。
- 日本公認会計士協会の地域会(管内における四会)に対しても、各協会ウェブサイトへの応募リンクの掲載を依頼したほか、セミナーへの出席を得るなど、管内関係団体との連携の機会を積極的に創出。
- 人的資本等のサステナビリティ情報の開示を行うことが、企業に人材、技術、資金などを引き付ける源となることを強調し、管内の上場企業に**開示の充実**を通じた地域経済の**持続的な発展**を促進。

【参加者の声】

- ・ サステナビリティ開示の具体的な記載や、ストーリー性をもった記載への重要性を理解することができた。
- ・ 非財務情報の記載は、自社だけの検討では難しい部分もあり、このようなセミナーは有益だと感じた。
- ・ 財務局の社会・地域への貢献という観点での開示の充実という発言に対し、企業において開示の一端を担う者として感銘を受けた。

地域金融機関向けデジタル化・DX支援セミナー

デジタル化・DX及び設備投資による付加価値や労働生産性等の課題を抱える事業者に対する地域金融機関による実効性のある支援をサポートするため、関係機関と連携し、当該セミナーを初めて開催。

概要

- デジタル化・DX及び設備投資による付加価値や労働生産性の向上が、地域企業にとって重要な経営課題となっている。
- 関東財務局は、**監督を通じて把握した地域金融機関の取組状況や支援機関との意見交換**を踏まえ、より一層の支援を後押しすべく、**関東経済産業局や中小企業基盤整備機構関東本部と連携**のうえ、令和8年2月に当該セミナーをオンラインで開催。

地域金融機関

- ・ 組織内外の連携が不足
- ・ DX支援人材が不足

支援機関

- ・ 支援施策の活用を期待
- ・ 支援が届いていない可能性

関東財務局

企画・立案

イメージ

金融庁

- ・ デジタル化・DX支援の必要性
- ・ 地域銀行の取組事例紹介

関東経済産業局

- ・ DX推進の現状と課題を解説
- ・ 国のデジタル化・DX関連施策紹介

地域金融機関

中小企業基盤整備機構関東本部

- ・ 中小企業の経営課題と解決手法を解説
- ・ 各種支援施策紹介

デジタル化・DX支援

地域企業

取組の成果

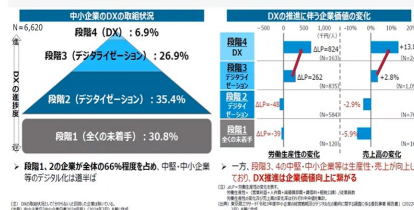
- 関東甲信越及び静岡県に本店を有する地域金融機関(計95先、142名)が参加。※登録者ベース

【参加者の声】

- ・ 地域金融力強化プランを踏まえ、地域金融機関におけるDX支援の必要性、重要性を再認識した
- ・ 当日の事例発表のあった地域銀行・信用金庫・信用組合の取組事例を知る機会となり参考になった
- ・ 取引先に紹介できる支援策の内容を確認することができた
- ・ 中小企業における現状の課題や、将来的に発生し得る諸問題の解決策等も含め、重要なヒントを得られた

中小企業のデジタル化・DXの取組状況と企業価値の変化

- ・ 未着手/デジタル化の段階が中小企業全体の約3分の2を占めている状況。
- ・ 一方、デジタル化・DXに取り組んでいる企業は着実に企業価値を伸ばしている。



【セミナーの様（PC画面）】

【セミナー配信会場の様子】

商工団体と信用金庫との情報交換会

富山財務事務所は、事業承継に係る意見交換会での参加者の声を踏まえ、地域における事業者支援の両輪である商工団体と信用金庫との関係構築や連携強化を図ることを目的に情報交換会を開催。

概要

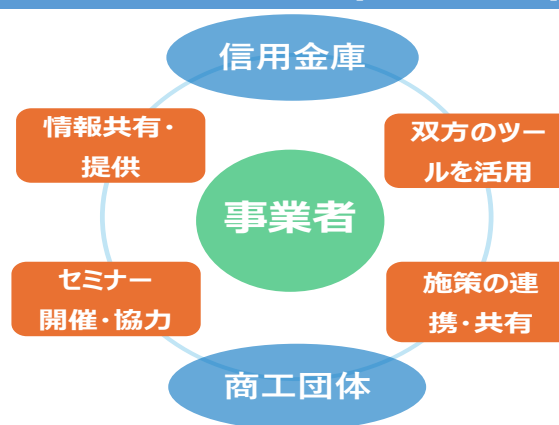
- 令和7年1月に開催した「事業承継に係る課題と改善に向けた意見交換会」の中で、関係機関同士が**連携を促進し、自走**していくための具体策について、グループディスカッションを実施したところ、「事業承継支援にあたっては、**まずは各地域ごとでコンパクトな連携体制を構築することが重要**」との声あり。
- 富山財務事務所から、関係機関に働きかけ、2地区(富山県小矢部市、富山県魚津市)で商工団体と信用金庫のネットワーク確立に向け、**情報交換会を実施**。

	小矢部市	魚津市
日時	令和7年6月18日	①令和7年6月23日 ②令和7年11月12日
出席機関	小矢部市商工会 石動・砺波信用金庫	魚津商工会議所 にいかわ信用金庫
議題	1. お互いを知るための情報交換 2. お互いで連携できる、連携したい取組について 3. 今後の情報交換会のあり方について	

取組の成果

- 商工団体と信用金庫は、廃業が後を絶たず事業者の多くが高齢化、後継者不在となっている現状に危機感を持ち、**お互いが連携して取り組んでいくことは重要**との認識のもと、双方で**今後の連携の方向性を共有**。
- 既に魚津市では両者が連携してアンケートやセミナーを実施するなど事業承継に係る各種取組に**自走の動き**がみられ、**連携の輪**は支援機関や地方公共団体等にも**広がり**をみせている。

今後の連携の方向性(双方で共有)



【参加者の声】

- 情報交換会を契機に双方で連絡を取り合い連携して取り組むようになった。
- 情報交換会を契機につながりを厚くすることができた。大変有意義な会だった。

「地域企業幹部人材採用促進ネットワーク」を構築

「大企業で培った専門知識や経験を持つ人材」を「幹部人材を必要とする鳥取の中堅・中小企業」と円滑にマッチングすることを目的に連携協定を締結し、「地域企業幹部人材採用促進ネットワーク」を構築。政府系人材プラットフォーム「REVICareer」を活用したネットワーク構築は全国初。

概要

- 令和7年4月、鳥取財務事務所が鳥取県・商工団体・地域金融機関と連携し、大企業出身の専門人材と中堅・中小企業を結ぶため、政府系人材プラットフォーム「REVICareer」を活用した地域関係機関間のネットワークを構築。



【地域企業幹部人材採用促進ネットワーク締結式の様子】

- REVICareerを活用したネットワーク構築は全国初であり、地域企業の経営課題解決に向けた人材支援を継続的に強化している。

取組の成果

- 令和7年10月、地域企業幹部人材採用促進ネットワーク会議を開催し参加機関の取組状況や活用事例を共有。



【第1回ネットワーク会議の様子】

鳥取県での活用事例 （鳥取における「地域企業幹部人材採用促進ネットワーク」によるもの）

- ✓ 建設業の企業が、関連会社の経営者後任候補を募集。
- ✓ 不動産業で、営業・事業企画を経験した人材がマッチング！



住所	近畿地方在住
年齢	40代
経験業種	不動産
経験職種	営業・事業企画

鳥取に親元があり、ゆかりがある方



企業	建設業
ポジション	経営企画の管理職

ふるさと鳥取県定住機構から金融機関へご紹介

- こうした連携強化の取組により、発足以来4件の成約が実現。地域企業の人材確保支援の効果が着実に表れている。

くまもと地域支援ラウンドテーブルの開催

九州財務局は、金融機関役員クラス及び支援機関代表者等を対象としたラウンドテーブルを実施。経営不振先を題材に事例研究。支援策を検討し金融機関と支援機関のより一層の連携強化に貢献。

概要

- 地域では人口減少等が進行し、地域企業の人手・後継者不足も深刻化。このような課題に対応し、地域経済が発展していくため、地域金融には、資金繰り支援にとどまらず、企業のM&A・事業承継や事業再生、人材確保等を通じて地域に貢献する力（「地域金融力」）が期待されている。
- 九州財務局では地域金融力の更なる強化、金融機関と支援機関の連携強化を目的として、「くまもと地域支援ラウンドテーブル」を開催。

【ラウンドテーブルの概要】

開催日：令和8年1月21日(水)
 場所：熊本地方合同庁舎
 参加者：県内金融機関、支援機関の役員クラス等約30名
 内容：①地域の現状と課題の共有
 ②ワークショップ(発表、支援機関からの意見含む)

取組の成果

- 金融機関と支援機関の職員がワークショップ形式で経営不振先の事例をもとに支援策を検討した。
- 早期相談・早期支援の重要性が共有され、経営支援先に対する支援開始の遅れを共通課題とし認識。
- 今後も継続開催するほか、今回の開催ノウハウを管内他県に共有し、宮崎、鹿児島においても開催。



【ラウンドテーブルの様子】

【参加者の声】

- 早期相談には、金融機関と支援機関が予兆把握と情報共有を徹底し、相談しやすい関係、統一的な連携基準を築くことが重要。
- 金融機関と支援機関が集う機会は少なく、意見交換やネットワークの構築が出来たことを高く評価。継続開催や現場担当者向けの開催を求める声が上がった。